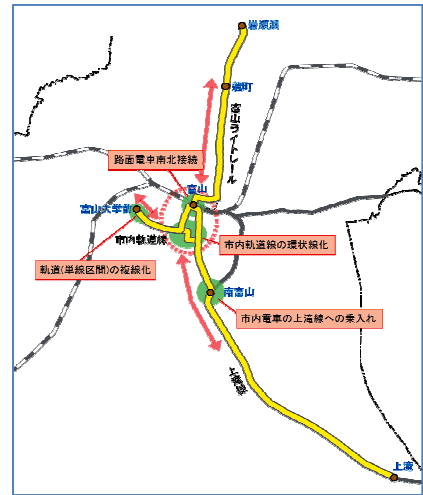


## 実施する取組内容詳細個票

取組名	LRTネットワークの形成			
対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー			
対応する評価指標・目標値	評価指標：公共交通利用者数 目標値：62,432人/日(H21年度)⇒64,000人/日(H28年度) 評価指標：便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合 目標値：32%(H17年度)⇒45%(H37年度) 評価指標：運輸部門からのCO2排出量 目標値：1,037千t-CO2(H17年度)⇒261千t-CO2(H62年度)			
上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	公共交通利用者数	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	運輸部門からのCO2排出量
	目標(5年)	64,000人	35%	847千t-CO2
	目標(1年)	62,708人	32%	916千t-CO2
取組内容の詳細				
<p>(1)富山ライトレールと市内電車の接続 平成26年度の北陸新幹線開業、さらに平成28年度以降に完成予定の在来線の連続立体交差事業や駅前広場整備事業等に併せて、鉄道高架下での富山ライトレールと市内電車の接続を行ない北部地区と都心地区のアクセス強化や利便性の高いLRTネットワークを構築し、都心地区の都市機能や居住環境の向上を図る。</p> <p>(2)富山地方鉄道上滝線LRT化(構想) 南富山駅における市内電車の上滝線(鉄道)への乗り入れ等による、LRTネットワークの実現に向けた検討を行う。</p> <p>(3)富山ライトレールの複線化 富山ライトレールの路面電車区間の一部を複線化することにより、運行の定時性を確保し、富山市の北部地区とのアクセス強化や利便性の高いLRTネットワークの構築を行う。また、永楽町付近に新停留場を設置し利便性の更なる向上を図る。</p> <p>(4)市内電車環状線での電停新設 市内電車の利便性の向上及び中心市街地の活性化を図るため、市内電車の環状線の中でも電停間隔が広いグランドプラザ前～荒町間に新しい電停を設置する。整備する電停はバリアフリー対応の停留場とし、歩行者の横断する箇所についてはレールと道路面との高低差を小さくし、軌道の隙間については車いすのキャスターがはまらないように狭くし、歩行者(特に身体障害者、高齢者)の横断に配慮した軌道を整備する。</p>				
エリア				
<p>(1)富山ライトレールと市内電車の接続 富山駅周辺での駅南地区と駅北地区を接続する区間</p> <p>(2)富山地方鉄道上滝線LRT化(構想) 富山地方鉄道市内軌道線、上滝線の南富山駅から上滝線岩岫寺駅まで、不二越線の区間</p> <p>(3)富山ライトレールの複線化 富山市永楽町～富山市奥田新町の区間 (永楽町八田割11地先～奥田中学校前駅まで)</p> <p>(4)市内電車環状線での電停新設 富山市西町～富山市荒町の区間</p>				
主体				
交通事業者(富山地方鉄道、富山ライトレール)、富山市				
事業費				
総事業費：5,405百万円				
(1)富山ライトレールと市内電車の接続：1,817百万円				
(2)富山地方鉄道上滝線LRT化(構想)：2,708百万円				
(3)富山ライトレールの複線化：580百万円				
(4)市内電車環状線での電停新設：300百万円				
平成23年度：85百万円				
平成24年度：428百万円				
平成25年度：504百万円				
平成26年度：535百万円				
平成27年度：205百万円				
平成28年度：688百万円				
平成29年度以降：2,960百万円				



活用予定の国の制度

社会資本整備総合交付金(国土交通省)〈H24～H28年度〉  
地域公共交通確保維持改善事業(国土交通省)〈H28年度〉  
幹線鉄道等活性化事業(国土交通省)〈H28年度〉

地域の関与

【予定】交通事業者の取組に対する富山市の支援(支援額:2,352百万円)

⑥スケジュール

23年度	(1)関連:軌道、停留場・富山駅南北広場の基本計画 (2)関連:上堀駅・朝菜町駅測量調査、列車増発活性化社会実験 (4)関連:実施設計
24年度	(1)関連:軌道、停留場・富山駅南北広場の基本設計 (2)関連:南富山駅・上滝駅測量調査、列車増発 (4)関連:整備
25年度	(1)関連:富山駅南口広場軌道部工事 (2)関連:調査・検討、列車増発
26年度	(1)関連:富山駅南口広場軌道部工事 (2)関連:調査・検討、列車増発 (3)関連:基本設計
27年度	(1)関連:富山駅北口広場軌道部工事 (2)関連:調査・検討、列車増発 (3)関連:実施設計
28年度	(1)関連:富山駅北口広場軌道部工事 (2)関連:駅施設等改良工事、列車増発 (3)関連:整備
29年度以降	(1)関連:富山駅北口広場軌道部工事 (2)関連:駅施設等改良工事、列車増発

他の取組との連携

取組名:異なる交通モード間の連携強化

連携内容:

富山地方鉄道上滝線LRT化までに上滝線の活性化を図っておく必要があり、その一環として、上滝線沿線においてパークアンドライド駐車場を整備する。

取組名:公共交通軸としてのバス交通のサービス水準充実

連携内容:

本市の公共交通体系は、LRTネットワークをはじめとする鉄軌道と、高頻度運行のバス路線によって構成することを目指していることから、公共交通軸としてのバス交通のサービス水準の充実を図る。

自立・自律の方針・目標

●富山地方鉄道上滝線LRT化(構想)による経済効果

富山地方鉄道上滝線LRT化は、現段階では構想であるが、列車増発の活性化事業に取組んでおり、利用者の増加によって中心市街地を訪れる人数が増加し、消費行動に結びつくことやその消費による新たな雇用の創出を目指す。

●公共交通沿線での地価の維持・向上による税収の確保

公共交通活性化への投資により、沿線地域の地価(資産価値)を維持・向上させ、税収(固定資産税・都市計画税)を確保するとともに、その財源により、更なるまちづくりへの投資を行うといった好循環を目指す(中心市街地や富山ライトレール沿線では、これまでの活性化策の展開により地価の下落傾向に歯止めがかかっている)。

## 実施する取組内容詳細個票

取組名	異なる交通モード間の連携強化			
対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー			
対応する評価指標・目標値	評価指標: 公共交通利用者数 目標値: 62,432人/日(H21年度)⇒64,000人/日(H28年度) 評価指標: 便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合 目標値: 32%(H17年度)⇒45%(H37年度) 運輸部門からのCO2排出量 目標値: 1,037千t-CO2(H17年度)⇒261千t-CO2(H62年度)			
上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	公共交通利用者数	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	運輸部門からのCO2排出量
	目標(5年)	64,000人	35%	847千t-CO2
	目標(1年)	62,708人	32%	916千t-CO2
<b>取組内容の詳細</b> <b>取組内容</b> 駅周辺のまちづくりと合わせた駅前広場の整備や鉄軌道駅周辺におけるパークアンドライド駐車場の設置、平成28年度以降の鉄道線新駅設置にあわせた駐輪場整備、ICTを活用した情報提供等の公共交通機関結節点での連携強化(ダイヤ等)の検討により、シームレスな公共交通ネットワークを形成し、異なる交通モード間の結節機能強化を図る。				
<b>エリア</b> 富山地方鉄道不二越・上滝線沿線エリア				
				
<b>主体</b> 交通事業者(富山地方鉄道)、富山市				
<b>事業費</b> 総事業費: 47百万円 平成23年度: 17百万円 平成24年度: 13百万円 平成25年度: 17百万円 平成26年度: - 平成27年度: - 平成28年度: - 平成29年度以降: -				
<b>活用する国の制度</b> 戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)(総務省)〈H23~H24年度〉				
<b>地域の関与</b> 【既存】・事業者用地や公共用地を積極的に活用するほか、民間商業施設と連携した事業展開 ・車両(セントラム)の無償提供 【予定】取組に対する富山市の支援(支援額: 17百万円)				

23年度	月岡駅16区画整備 ICTを活用した情報発信の実証実験
24年度	上滝駅10区画整備 ICTを活用した情報発信の実証実験
25年度	大庄・大川寺駅40区画整備 ICTを活用した情報発信
26年度	ICTを活用した情報発信
27年度	ICTを活用した情報発信
28年度	ICTを活用した情報発信
29年度以降	ICTを活用した情報発信
<b>他の取組との連携</b>  取組名：LRTネットワークの形成 連携内容： 富山地方鉄道上滝線LRT化までに不二越・上滝線の活性化を図る取組である列車の増発を実施することにより、パークアンドライド駐車場の利用者の拡大を目指す。	
<b>自立・自律の方針・目標</b>  ●不二越・上滝線活性化の経済効果 不二越・上滝線では、パークアンドライド駐車場の整備のほか、列車増発の活性化社会実験に取り組んでおり、利用者の増加によって中心市街地を訪れる人数が増加し、消費行動に結びつくことやその消費による新たな雇用が生まれることなどを目指す。	

## 実施する取組内容詳細個票

取組名	公共交通軸としてのバス交通のサービス水準の充実		
対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー		
対応する評価指標・目標値	評価指標: 公共交通利用者数 目標値: 62,432人/日(H21年度)⇒64,000人/日(H28年度) 評価指標: 便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合 目標値: 32%(H17年度)⇒45%(H37年度) 運輸部門からのCO2排出量 目標値: 1,037千t-CO2(H17年度)⇒261千t-CO2(H62年度)		
上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	公共交通利用者数	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合
	目標(5年)	64,000人	35%
	目標(1年)	62,708人	32%
<b>取組内容の詳細</b> <b>取組内容</b> 市内を運行する幹線バス24路線のうち、運行頻度の高い「笹津線」や「藤の木循環」などのバス路線を「イメージリーダー路線」として設定し、デザイン性が高く、乗降しやすいノンステップバス車両の導入やハイグレードなバス停をはじめとした上屋の整備を重点的かつ先導的に行い、路線バスのイメージアップ、さらには利用者の利便性向上を図る。なお、バス停上屋の整備にあたっては、民間活力を導入した広告付きバス停の設置をはじめ、上屋設置による利用者のバス待ち環境とミニ交通結節点としての都市景観の改善を図りつつ、バス交通のサービス水準の充実に努める。			
<b>エリア</b> 沿線の人口や都市機能の集積を進める幹線バス路線のなかでも、運行頻度や利用者が多い「笹津線」、「藤の木循環」、「富山空港線」の3路線を実施エリアとする。			
<b>主体</b> 交通事業者(富山地方鉄道)、富山市			
<b>事業費</b> 総事業費: 214百万円 ・ノンステップバス: 196百万円 ・バス停上屋整備: 18百万円 平成23年度: 34百万円 平成24年度: 30百万円 平成25年度: 30百万円 平成26年度: 30百万円 平成27年度: 30百万円 平成28年度: 30百万円 平成29年度以降: 30百万円			
<b>活用予定の国の制度</b> 社会資本整備総合交付金(国土交通省)〈H24～H28年度〉 地域公共交通確保維持改善事業(国土交通省)〈H24～H28年度〉			
<b>地域の関与</b> 【予定】車両購入費やバス停上屋の整備費に対する一定額及びバス車両のイメージアップにかかる費用に対する支援(支援額: 31百万円)			

⑥スケジュール	
23年度	ノンステップバス車両の導入(1台/年)・バス停上屋の整備(1基/台)
24年度	ノンステップバス車両の導入(1台/年)・バス停上屋の整備(1基/台)
25年度	ノンステップバス車両の導入(1台/年)・バス停上屋の整備(1基/台)
26年度	ノンステップバス車両の導入(1台/年)・バス停上屋の整備(1基/台)
27年度	ノンステップバス車両の導入(1台/年)・バス停上屋の整備(1基/台)
28年度	ノンステップバス車両の導入(1台/年)・バス停上屋の整備(1基/台)
29年度以降	ノンステップバス車両の導入(1台/年)・バス停上屋の整備(1基/台)

他の取組との連携

取組名:LRTネットワークの形成

本市の公共交通体系は、LRTネットワークをはじめとする鉄軌道と、高頻度運行のバス路線によって構成することを目指していることから、LRTネットワークの形成を推進する。

自立・自律の方針・目標

●バス交通活性化の経済効果

バス交通のサービス水準を充実し、路線バスの利用促進を図ることによって、交通事業者の経営環境の改善や新たな雇用を創出し、自立的かつ継続的な運行を目指すとともに、高齢者の外出機会の創出などライフスタイルの転換を促し、消費行動の増大に伴うさまざまな経済効果の派生を目指す。

●公共交通沿線での地価の維持・向上による税収の確保

公共交通活性化への投資により、沿線地域の地価(資産価値)を維持・向上させ、税収(固定資産税・都市計画税)を確保するとともに、その財源により、さらなるまちづくりへの投資を行うといった好循環を目指す(中心市街地や富山ライトレール沿線では、これまでの活性化策の展開により地価の下落傾向に歯止めがかかっている)。


## 実施する取組内容詳細個票

取組名	セーフ&環境スマートモデル街区の整備		
対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー		
対応する評価指標・目標値	評価指標: 便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合 目標値: 32% (H17年度) ⇒ 45% (H37年度) 評価指標: 家庭部門からのCO2排出量 目標値: 801千t-CO2 (H17年度) ⇒ 339千t-CO2 (H62年度)		
上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	家庭部門からのCO2排出量
	目標(5年)	35 %	検討中
	目標(1年)	-	-
<b>取組内容の詳細</b> <b>取組内容</b> 公共交通沿線の低未利用地や開発余地が残されている地区において、環境配慮型住宅や太陽光発電設備などを整備するとともに、住民同士の相互交流の場となるオープンスペース、自動車を低速で通行させるなど子どもが遊べ、高齢者が安心して通行できる生活道路、商業・医療・福祉施設などの生活に必要な施設が適切に配置された街区を整備する。 ・次世代省エネ基準(平成11年基準)を上回る省エネ断熱住宅の建設 ・ゼロエミッション電力(ソーラー発電設備、中小水力発電等)の100%活用 ・スーパースmartモデルハウス(超高断熱・HEMS・超省エネ技術・最新家電等) ・住宅の燃費性能表示の義務化 ・エコカーのシェアリングシステム ・住民同士の相互交流の場となるオープンスペースの整備 ・車を低速で通行させるなど子どもが遊べ、高齢者が安心して通行できる道路づくり ・エコ活動拠点機能(資源回収等)を備えた商業施設の立地誘導など			
<b>エリア</b> 公共交通沿線の低未利用地や開発余地が残されている地区			
<b>主体</b> 民間事業者、電力事業者、市民、富山市			
<b>事業費</b> 総事業費: 検討中 平成23年度: 検討中 平成24年度: 検討中 平成25年度: 検討中 平成26年度: 検討中 平成27年度: 検討中 平成28年度: 検討中 平成29年度以降: 検討中			
<b>活用予定の国の制度</b> (検討中)			
<b>地域の関与</b> (検討中)			

⑥スケジュール	
23年度	モデル街区の調査
24年度	モデル街区の調査
25年度	民間事業者等の調整
26年度	民間事業者等の調整
27年度	モデル街区の形成
28年度	モデル街区の形成
29年度以降	モデル街区の形成
<b>他の取組との連携</b>  取組名：LRTネットワークの形成 連携内容： セーフ&環境スマートモデル街区の整備は、日常の移動も含めたライフスタイル全体の低炭素化を誘導する趣旨から、LRTネットワークの形成などの公共交通活性化関連施策と連携を取りながら事業を進める。	
<b>自立・自律の方針・目標</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>●エコな暮らしや安全・安心で快適な暮らしなど良好な住宅ストック供給の促進               <ul style="list-style-type: none"> <li>一般に、環境性能に優れ、良好な住環境を備えた面的な住宅街区の整備には、コストや販売リスクなどの観点から、民間事業者だけの取組に限界があると考えられる。</li> <li>一方、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現を目指して、公共交通沿線での住宅の供給・取得に対する支援を行っており、この取組の一環として、行政が一定の関与をしながら、エコな暮らしや安全・安心で快適な暮らしなどを実現する良好な住宅街区の形成を誘導する。</li> <li>これを一つのモデルとして、市民・事業者に発信することにより、公共交通沿線での暮らしのイメージアップを図るとともに、環境や生活の質の向上に配慮した住宅供給が促進され、標準化していくことを目指す。</li> </ul> </li> </ul>	



## 実施する取組内容詳細個票

取組名	海洋バイオマスを使った自律型エネルギー・資源循環システムの導入		
対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー		
対応する評価指標・目標値	評価指標:再生可能エネルギーの導入量 目標値:0.3GJ/年(H17年度)⇒1,217,891 GJ/年(H42年度) 評価指標:再生可能エネルギー導入量 事業所の新規開業率:2.5%(H21年度)⇒5%(H28年度)		
上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	再生可能エネルギーの導入量	
	目標(5年)	160 GJ/年	
	目標(1年)	-	
取組内容の詳細	<p><b>取組内容</b></p> <p>深層海洋から清浄かつ栄養に富んだ深層水が得られる等の富山湾に面する地理的特性や、沿岸地域に存在する大規模なCO<sub>2</sub>排出事業所等の既存ストック等の地域資源を活用し、海洋バイオマスの本格的な利活用に向けたシステムを構築する。</p> <p>(1)高効率藻類培養システムの設置 藻類の培養システムとして高効率流動型培養槽を導入し、周辺の事業所排熱や大気に放出されているCO<sub>2</sub>あるいは下水処理場から得られる栄養塩や深層海洋からの清浄な栄養に富んだ深層水を使って、効率よく大量に藻類を培養することにより、事業系排出CO<sub>2</sub>を藻類に固定する。利用目的に応じて培養した藻類は、エネルギー及び高付加価値資源として有効活用を図る。また、より大規模システムとして、洋上培養システムについてモデルプラントの実用化検討を進める。</p> <p>(2)有用物質の抽出技術の開発 培養された藻類から不飽和脂肪酸、アルギン酸、βカロチンをはじめとする多種類の医療、健康食品向けの有用物質が出てきていることが近年明らかになっている。このような藻類の有効利用技術を研究開発・実用化するため、地域の関連産業及び大学が中心となって産学の連携体制を構築し、伝統産業である医療・製薬産業の活性化、先端産業への脱皮を図る。なお、研究は大学、企業が中心となって各機関で実施し、実用化試験プラントは培養システムに近接して設置することを検討している。</p> <p>(3)バイオマスエネルギーの精製 医薬品、健康食品など有用物質を抽出した後、燃料製造プラントでバイオマスエネルギーであるバイオエタノールやメタンガスを精製し、発電機の燃料として使用し電力を得る。発電の際の排熱は冷暖房用冷温水や給湯用温水の熱源として利用し、施設や周辺建物の冷暖房給湯負荷を賄う。</p>		
エリア	<p>基礎試験は、本取組みに参画する企業の敷地を利用して、モデル試験を実施 その成果を活用して、大型プラントを臨海部等の敷地を利用して建設実施</p> 		
主体	<p>地元漁業者、海洋水産事業者、環境・バイオマス関連事業者、製薬会社、食品会社、エネルギー会社、通信会社、大学等学術研究機関、設計建設会社、富山市</p>		
事業費	<p>総事業費:3,000百万円 平成23年度:検討中 平成24年度:検討中 平成25年度:検討中 平成26年度:検討中 平成27年度:検討中 平成28年度:検討中 平成29年度以降:検討中</p>		
活用予定の国の制度	(検討中)		
地域の関与	(検討中)		

⑥スケジュール	
23年度	実施の体制、基本構想づくり
24年度	実証計画の立案、基礎モデル試験
25年度	実証計画の立案、基礎モデル試験
26年度	大型モデルプラントの設置、試験、高付加価値化研究、実用化
27年度	大型モデルプラントの設置、試験、高付加価値化研究、実用化
28年度	大型モデルプラントの設置、試験、高付加価値化研究、実用化
29年度以降	事業化の検証と水平展開
<p>他の取組との連携</p> <p>取組名: バイオガスネットワークによるエネルギー循環システムの整備          連携内容: 藻類から得られるバイオガスをネットワークに組み込むことにより、より効率的な循環システムを構築する。</p> <p>取組名: 再生可能エネルギーを活用した農業活性化          連携内容: 海洋バイオマスを燃焼することにより得られるエネルギーは、再生可能エネルギーの一環として農業での活性化に活用することができる。本観点からの連携事業として推進する。</p> <p>取組名: 薬都とやま薬用植物栽培工場の構築          連携内容: 海洋バイオマス事業では、藻類からの高付加価値製品として、医薬健康食品等の製品化を取組みに入れており、薬都とやま薬用植物栽培と共通する事業化課題と位置づける。</p>	
<p>自立・自律の方針・目標</p> <p>本取組みにおける経済効果、雇用効果として、次のような項目を挙げることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオガス生産事業(新規工場誘致、既存の施設の拡充等)</li> <li>・バイオマス利用事業としての、新規製薬産業の創出</li> <li>・バイオマスからの健康食品、飼料、肥料等生産拠点の創出</li> </ul> <p>上記のような先端、新規産業の創出効果を同一評価指標として掲げている「農商工連携による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進の実施」と連携して達成することとした場合の寄与率を1/2として評価すると、2016年度には2.5%程度の新規開業目標を設定する。</p>	

## 実施する取組内容詳細個票

取組名	バイオガスネットワークによるエネルギー循環システムの整備		
対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー		
対応する評価指標・目標値	評価指標: 再生可能エネルギーの導入量 目標値: 0.3GJ/年(H17年度)⇒1,217,891 GJ/年(H42年度)		
上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	再生可能エネルギーの導入量	
	目標(5年)	35,492 GJ/年	
	目標(1年)	17,746 GJ/年	
<b>取組内容の詳細</b> <b>取組内容</b> エコタウン産業団地の食品廃棄物処理事業等で発生するバイオガスを市内の立地企業がエネルギー源として利用するためのパイプライン(バイオガスネットワーク)を敷設することにより、バイオガスの有効利用による産業活動の高度化と資源循環型産業の振興を図る。			
<b>エリア</b> エコタウン産業団地、及び近傍の民間企業			
<b>主体</b> 民間事業者			
<b>事業費</b> 総事業費: 162百万円 平成23年度: 81百万円 平成24年度: - 平成25年度: - 平成26年度: 81百万円 平成27年度: - 平成28年度: - 平成29年度以降: -			
<b>活用予定の国の制度</b> 地域再生可能エネルギー熱導入促進事業(NEPC)<H26年度>			
<b>地域の関与</b> (検討中)			



⑥スケジュール	
23年度	供給用配管の敷設、バイオマスボイラーの導入
24年度	新規の接続場所の検討
25年度	新規の接続場所の検討
26年度	供給用配管の敷設、バイオマスボイラーの導入
27年度	
28年度	
29年度以降	
<p>他の取組との連携</p> <p>取組名: 海洋バイオマスを使った自律型エネルギー・資源循環システムの導入          連携内容: 藻類から得られるバイオガスをネットワークに組み込むことにより、より効率的な循環システムを構築する。</p>	
<p>自立・自律の方針・目標</p> <p>●再生可能エネルギービジネスの振興          行政が調整等の支援を行い、事業運営は民間が主体となることで、公民の役割分担による再生可能エネルギーのビジネスモデルとなることを目指す。ビジネスモデルとして確立した後は、事業範囲(供給)の拡大やバイオガスを生産する他の施設へ拡大を目指す。</p>	

## 実施する取組内容詳細個票

取組名	再生可能エネルギーを活用した農業活性化		
対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー		
対応する評価指標・目標値	評価指標: 再生可能エネルギーの導入量 目標値: 0.3GJ/年(H17年度) ⇒ 1,217,891 GJ/年(H42年度)		
上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	再生可能エネルギーの導入量	
	目標(5年)	18,144 GJ/年	
	目標(1年)	-	
<p><b>取組内容の詳細</b></p> <p><b>取組内容</b> 農業用水を活用した小水力発電所の整備を推進し、農業用施設等の維持管理等に係る農家負担の低減を図るとともに、農業等において活用するEVへの電力供給のほか、余剰電力の売電収益を活用した農業農村振興事業の展開により、「農業の低炭素化による地球温暖化対策」と「農業経営基盤の安定・強化」、「農山村の活性化」を一体的に推進し、自立型の農山村自給モデルを確立する。</p> <p><b>エリア</b> 農山村地域</p> <p><b>主体</b> 土地改良区、富山市</p> <p><b>事業費</b> 総事業費: 2,510百万円 平成23年度: - 平成24年度: 10百万円 平成25年度: 500百万円 平成26年度: 500百万円 平成27年度: 500百万円 平成28年度: 500百万円 平成29年度以降: 500百万円</p> <p><b>活用予定の国の制度</b> 地域用水環境整備事業(農林水産省)〈H25～28年度〉 小水力等農村地域資源活用促進事業(農林水産省)〈H25～28年度〉</p> <p><b>地域の関与</b> 【予定】取組に対する富山市の支援(支援額: 1,260 百万円)</p>			

⑥スケジュール	
23年度	小水力発電所の整備:設置場所・水車選定などの調査・検討
24年度	小水力発電所の整備:設置場所・水車選定などの調査・検討
25年度	小水力発電所の整備:詳細調査・基本設計・実施設計・工事
26年度	小水力発電所の整備:詳細調査・基本設計・実施設計・工事 農業農村振興事業:事業詳細の検討・調査
27年度	小水力発電所の整備:詳細調査・基本設計・実施設計・工事 農業農村振興事業:事業詳細の検討・調査
28年度	小水力発電所の整備:詳細調査・基本設計・実施設計・工事 農業農村振興事業:事業詳細の検討・調査
29年度以降	小水力発電所の整備:詳細調査・基本設計・実施設計・工事 農業農村振興事業:実施
他の取組との連携	
<p>取組名:農商工連携による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進          連携内容:          農業農村振興事業(クリーンな電力で栽培した付加価値の高い農産物の開発・ブランド化、それらの農産物を使用した中食・外食産業の育成・誘致、農業体験を含んだグリーンツーリズム等)の展開にあたっては、農商工連携による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進と連携して行う。</p> <p>取組名:海洋バイオマスを使った自律型エネルギー・資源循環システムの導入          連携内容:海洋バイオマスを燃焼することにより得られるエネルギーについても、再生可能エネルギーの一環として農業での活性化に活用する。</p>	
自立・自律の方針・目標	
<p>●再生可能エネルギーの活用による農業活性化のための安定的な財源の確保          売電収益を農業活性化のための安定的な財源として活用する仕組みを構築することで、自立型の農山村自給モデルの確立を目指す。</p>	

## 実施する取組内容詳細個票

取組名	薬都とやま薬用植物栽培工場の構築		
対応する目標・課題	医療産業		
対応する評価指標・目標値	評価指標: 製薬関連企業の出荷額 目標値: 1,617億円(H21年度)⇒2,005億円(H30年度)		
上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	製薬関連企業の出荷額	
	目標(5年)	1,919 億円	
	目標(1年)	-	
<p><b>取組内容の詳細</b></p> <p><b>取組内容</b> 健康志向・長寿社会を背景とした漢方薬・生薬ニーズが高まるなか、薬都とやまとして300年以上の歴史や伝統がある富山市の土壌を活かし、安全・安心で安定した供給量を確保するため、「植物工場」の発展形として、最先端のバイオ技術生産管理システムを構築する。 栽培は、薬用原料や食品添加物、化粧品原料、甘味料等として用途の汎用性が高い植物である「甘草」のほか、シヤクヤクやキク等の数種類の薬用植物も視野に、地元製薬会社のニーズ、医療系大学の知見を活用しながら、適切な品種を選定する。 栽培においては、温泉水の熱利用や小水力、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入、遊休農地の活用も検討し、新たな地域ブランド・地域産業モデルとして確立する。また、これらの取組と合わせて、富山オリジナルブランドの開発など配置薬業全体の活性化を図りながら、医薬品業界全体として医薬品配置員を確保・育成する仕組みを構築する。</p> <p><b>エリア</b> 富山市呉羽地区(電力事業者が所有する試験農場)</p> <p><b>主体</b> 民間事業者、電力事業者、薬業団体、経済団体、大学等学術研究機関、富山市</p> <p><b>事業費</b> 総事業費: 検討中 平成23年度: 検討中 平成24年度: 検討中 平成25年度: 検討中 平成26年度: 検討中 平成27年度: 検討中 平成28年度: 検討中 平成29年度以降: 検討中</p> <p><b>活用予定の国の制度</b> 環境未来都市先導的モデル事業費補助金(内閣府)&lt;H24~28年度&gt;</p> <p><b>地域の関与</b> (検討中)</p>			
<b>⑥スケジュール</b>			
23年度	水耕栽培に適した薬用植物の調査・研究		
24年度	水耕栽培に適した薬用植物の調査・研究、実証実験		
25年度	実証実験		
26年度	実証実験		
27年度	実証実験の検証、事業化の検討		
28年度	実証実験の検証、事業化の検討		
29年度以降	事業実施		

#### 他の取組との連携

取組名:農商工連携による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進

連携内容:

薬用植物の用途としては、食品添加物、甘味料としての活用も可能であるため、農商工連携の取組と連携を図りながら、新たなビジネスとしての展開を検討する。

取組名:海洋バイオマスを使った自律型エネルギー・資源循環システムの導入

連携内容:海洋バイオマス事業では、藻類からの高付加価値製品として、医薬健康食品等の製品化を取組に入れていることから、海洋バイオマスの取組と連携を図りながら、新たなビジネスとしての展開を検討する。

#### 自立・自律の方針・目標

##### ●薬用植物ビジネスの振興

生薬の国内自給率は1割程度であり、安定的に確保することが課題となっているが、薬用植物の工場による栽培システムは、天候の影響を受けないこと、土地の高度利用ができること、品質が安定していること、無農薬で安全・安心であること等のメリットがある。現状では生産コストが課題であるが、バイオ技術の導入による高付加価値化(有効成分のアップ)や再生可能エネルギーによるエネルギーコストの削減等によりビジネスモデルとしての確立を目指す。



## 実施する取組内容詳細個票

取組名	ヘルシー & 交流タウンの形成		
対応する目標・課題	地域の福祉・介護		
対応する評価指標・目標値	評価指標: 健康な高齢者の割合 目標値: 82.7% (H17年度) ⇒ 80%以上 (H28年度) 評価指標: 介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合 目標値: 59.5% (H22年度) ⇒ 65.0% (H28年度)		
上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	健康な高齢者の割合	介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合
	目標(5年)	80%以上	65%
	目標(1年)	—	—
<b>取組内容の詳細</b> <b>取組内容</b> 急速に進む、少子高齢化の現状を踏まえ、高齢者が安心・安全に歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを実現するため、中心市街地において高齢者等の健康増進に役立つヘルシー & 交流タウンを構築する。 (1)安全・安心・快適な歩行者ネットワークの形成 総合的な介護予防プログラムを提供する角川介護予防センターをはじめとした介護施設や医療施設、商業施設のほか、オープンスペースを活用し、ソーシャルキャピタルを育み、交流の場となる休憩設備の設置・飲食店等の誘致を行うとともに、その動線に歩行者専用道路の整備を行い、安全・安心・快適な歩行者ネットワークを形成する。 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組みづくり 転倒など歩行時の高齢者の不安を解消するため、(1)の安全・安心・快適な歩行者ネットワークの形成に加えて、補助車等の歩行支援ツールを気軽に利用できる仕組みづくりを行う。検討にあたっては、歩行支援を研究している大学の研究室や都心部に立地する高齢者施設、地域の自治会など、多様な関係者との協働により取組む。 (3)高齢者の外出・交流機会の充実 中心市街地において、高齢者の生きがいづくりや、市民活動団体等の活動の場を確保することにより、世代間交流や高齢者の外出・交流機会の充実を図る。活動の場としては、既存の公共施設の有効活用のほか、商業施設等の民間施設の一部を活動の場として提供してもらうなど、公民連携の仕組みづくりを行う。 (4)富山型デイサービスの立地誘導 現在、富山型デイサービスの施設は、地価が高いこともあって、高齢化が顕著な中心市街地の既成市街地では、施設立地が少ない状況にあるため、中心市街地で富山型デイサービスの新規立地が促進されるような支援制度を整備する。			
<b>エリア</b> 中心市街地			
<b>主体</b> 民間事業者、大学等学術研究機関、自治会、富山市			
<b>事業費</b> 総事業費: 検討中 (1)安全・安心・快適な歩行者ネットワークの形成: 検討中 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組みづくり: 検討中 (3)高齢者の外出・交流機会の充実: 検討中 (4)富山型デイサービスの立地誘導: 18百万円/年 平成23年度: - 平成24年度: 検討中 平成25年度: 検討中 平成26年度: 検討中 平成27年度: 検討中 平成28年度: 検討中 平成29年度以降: 検討中			
<b>活用予定の国の制度</b> (検討中)			
<b>地域の関与</b> 【予定】取組に対する富山市の支援(支援額: 18 百万円/年)			

⑥スケジュール	
23年度	(1)歩行者ネットワークの調査検討 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組みの調査・研究
24年度	(1)歩行者ネットワークの調査検討 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組みの調査・研究 (3)調査検討 (4)富山型デイサービスの立地誘導、立地支援
25年度	(1)ヘルシー&交流タウンの詳細設計 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組みの調査・研究 (3)調査検討 (4)富山型デイサービスの立地誘導、立地支援
26年度	(1)オープンスペースへの休憩施設の設置 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組み構築 (3)実施 (4)富山型デイサービスの立地誘導、立地支援
27年度	(1)歩行者専用道路の詳細設計、整備 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組み運用 (3)実施 (4)富山型デイサービスの立地誘導、立地支援
28年度	(1)歩行者専用道路の詳細設計、整備 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組み運用、改善 (3)実施 (4)富山型デイサービスの立地誘導、立地支援
29年度以降	(1)歩行者専用道路の詳細設計、整備 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組み運用、改善 (3)実施 (4)富山型デイサービスの立地誘導、立地支援

#### 他の取組との連携

取組名：交通空間の利活用交流推進

連携内容：

ヘルシー&交流タウンの形成にあたっては、安全・快適な歩行者ネットワークの形成と合わせて高齢者が歩いてみたくなるソフトな仕掛け・演出が必要なため、交通空間の利活用交流推進と連携して取組む。

取組名：高齢者、障害者等に配慮した路面電車施設の整備・LRTネットワークの形成

連携内容：

ヘルシー&交流タウンの形成にあたっては、高齢者が使いやすい、中心市街地へのアクセス手段の充実が必要であり、高齢者、障害者等に配慮した路面電車施設の整備と連携して取組む。

取組名：呉羽丘陵での「人と自然との共生&再生可能エネルギー」フィールドミュージアム形成

連携内容：

中心市街地で実施する都市的な健康・福祉のまちづくりと、呉羽丘陵で取組む健康・福祉の森づくりを連携することにより、高齢者にとって健康維持や回復の基本となる外出(歩行)の機会の充実を図る。

#### 自立・自律の方針・目標

##### ●歩行を基本とした健康の維持・増進による医療・介護費用の抑制

歩行は、健康の維持・増進の基本であることから、公共交通の活性化に加えて、高齢者が「歩いて暮らせる」、「自然と歩いている」、「歩きたくなる」まちづくりを展開することで、医療費や介護費用の抑制を目指す。

##### ●富山型デイサービスの普及促進

現在、富山型デイサービスの施設は、地価が高いこともあって、高齢化が顕著な中心市街地の既成市街地では、施設立地が少ない状況にあることから、初期投資に対する支援の充実と、高齢者が過ごしやすい都心空間の形成を図ることにより、富山型デイサービスの普及拡大を目指す。

## 実施する取組内容詳細個票

取組名	交通空間の利活用交流推進			
対応する目標・課題	地域の福祉・介護			
対応する評価指標・目標値	評価指標: 健康な高齢者の割合 目標値: 82.7%(H17年度) ⇒ 80%以上(H28年度) 評価指標: 介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合 目標値: 59.5%(H22年度) ⇒ 65.0%(H28年度)			
上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	健康な高齢者の割合	介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合	
	目標(5年)	80%以上	65%	
	目標(1年)	—	—	
<b>取組内容の詳細</b> <b>取組内容</b> 市内電車環状線の沿線であり、かつ景観形成の観点から道路空間が一体的に整備されている「大手モール周辺」をモデル地区として、地元地域によるイベントやオープンカフェ等の実施と、それに合わせて大手モールを、自動車進入禁止とした歩行者空間とし、LRTを活用することにより、賑わいの創出と公共交通の利用促進を図り、中心市街地の活性化を目指す。				
<b>エリア</b> 大手モール(市道 大手線(都市計画道路 大手線)とその周辺地区)				
<b>主体</b> 地元商店会、自治会、富山市				
<b>事業費</b> 総事業費: 検討中 平成23年度: - 平成24年度: 検討中 平成25年度: 検討中 平成26年度: 検討中 平成27年度: 検討中 平成28年度: 検討中 平成29年度以降: 検討中				
<b>活用予定の国の制度</b> (検討中)				
<b>地域の関与</b> 【予定】商店街などが実施するイルミネーションをはじめとする補助制度や、市民、行政が協働する事業に対する支援制度				

⑥スケジュール	
23年度	
24年度	交通事業者と地域との連携内容の検討
25年度	交通事業者と地域との連携内容の検討、イベントとの連携による賑わいづくりの実施
26年度	交通事業者と地域との連携内容の検討、イベントとの連携による賑わいづくりの実施
27年度	交通事業者と地域との連携内容の検討、イベントとの連携による賑わいづくりの実施
28年度	交通事業者と地域との連携内容の検討、イベントとの連携による賑わいづくりの実施
29年度以降	交通事業者と地域との連携内容の検討、イベントとの連携による賑わいづくりの実施、イベント実施における交通規制の検討
他の取組との連携	
<p>取組名：ヘルシー＆交流タウンの形成</p> <p>連携内容： ヘルシー＆交流タウンの形成にあたっては、安全・快適な歩行者ネットワークの形成と合わせて高齢者が歩いてみたくなるソフトな仕掛け・演出が必要なため、交通空間の利活用交流推進と連携して取組む。</p>	
自立・自律の方針・目標	
<p>●公共空間の活用による賑わいの創出等の活性化</p> <p>市民等が様々な形で道路空間を利活用することにより、まちの賑わいや新たな事業などが創出され、消費が促進されるとともに新たな雇用が生まれることを目指す。</p>	

## 実施する取組内容詳細個票

取組名	高齢者、障害者等に配慮した路面電車施設の整備		
対応する目標・課題	地域の福祉・介護		
対応する評価指標・目標値	評価指標: 健康な高齢者の割合 目標値: 82.7% (H17年度) ⇒ 80%以上 (H28年度) 評価指標: 介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合 目標値: 59.5% (H22年度) ⇒ 65.0% (H28年度)		
上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	健康な高齢者の割合	介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合
	目標(5年)	80%以上	65%
	目標(1年)	—	—
<b>取組内容の詳細</b> <b>取組内容</b> 高齢者や障害者のみならず全ての利用者と環境に優しいユニバーサルデザイン対応の停留場を整備する。歩行者の横断する箇所については、レールと道路面との高低差を小さくし、軌道の隙間については車いすのキャスターがはまらないように狭くした軌道を整備する。			
<b>エリア</b> 富山市新富町一丁目地内～富山市丸の内一丁目地内の市内電車の路線			
<b>主体</b> 富山地方鉄道、富山市			
<b>活用予定の国の制度</b> 環境未来都市先導的モデル事業費補助金(内閣府) <H25～H28年度>	<b>地域の関与</b> 【予定】取組に対する富山市の支援(支援額: 107 百万円)		

⑥スケジュール	
23年度	
24年度	県庁前電停・横断歩道の実施設計
25年度	県庁前電停1箇所・横断歩道2箇所の整備、新富町電停・横断歩道の基本設計
26年度	県庁前電停1箇所・横断歩道2箇所の整備、新富町電停・横断歩道の実施設計
27年度	新富町電停1箇所、横断歩道2箇所の整備
28年度	新富町電停1箇所、横断歩道2箇所の整備
29年度以降	
<p>他の取組との連携</p> <p>取組名：ヘルシー＆交流タウンの形成</p> <p>連携内容： ヘルシー＆交流タウンの形成にあたっては、高齢者が使いやすい、中心市街地へのアクセス手段の充実が必要であり、高齢者、障害者等に配慮した路面電車施設の整備と連携して取組む。</p>	
<p>自立・自律の方針・目標</p> <p>●歩行を基本とした健康の維持・増進による医療・介護費用の抑制 ヘルシー＆交流タウンの形成を中心市街地のアクセス面から支えることで、高齢者の歩数の増加と外出行動の促進を図り、医療費や介護費用の抑制を目指す。</p>	

## 実施する取組内容詳細個票

取組名	地域コミュニティ主体の交流空間の整備			
対応する目標・課題	地域の福祉・介護			
対応する評価指標・目標値	評価指標: 健康な高齢者の割合 目標値: 82.7%(H17年度) ⇒ 80%以上(H28年度) 評価指標: 介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合 目標値: 59.5%(H22年度) ⇒ 65.0%(H28年度)			
上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	健康な高齢者の割合	介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合	
	目標(5年)	80%以上	65%	
	目標(1年)	—	—	
<b>取組内容の詳細</b> <b>取組内容</b> 人口減少の進行を背景に、今後増大する空き地等の有効活用や、地域コミュニティにおける人と人の結束力を強化(ソーシャルキャピタルの向上)する交流空間の形成を目指し、町内会等の地域コミュニティが主体となって、空き地等を農園や広場等として再生、管理運営するコミュニティガーデンの仕組みのモデルづくりを行う。具体的には、民有地である空き地について、町内会等の団体が所有者の了解を得て農園や広場、庭園として再生し、地域活動等に活用する場合、整備に係る費用を助成する。				
<b>エリア</b> 中心市街地または公共交通沿線居住推進地区				
<b>主体</b> 自治振興会(町内会)、富山市				
<b>事業費</b> 総事業費: 検討中 平成23年度: 検討中 平成24年度: 検討中 平成25年度: 検討中 平成26年度: 検討中 平成27年度: 検討中 平成28年度: 検討中 平成29年度以降: 検討中				
<b>活用予定の国の制度</b> (検討中)				
<b>地域の関与</b> 【予定】・実施主体である自治振興会、町内会等の団体の整備に対する支援や技術的な指導及び助言 ・公有地の活用の検討				

⑥スケジュール	
23年度	事業スキームの調査・検討
24年度	自治振興会等へのヒアリング、実施可能な空き地の状況等の調査
25年度	実施団体の募集・選定、モデル事業の実施
26年度	実施団体の募集・選定、モデル事業の実施
27年度	実施団体の募集・選定、モデル事業の実施
28年度	実施団体の募集・選定、モデル事業の実施
29年度以降	事業の実施
<p>他の取組との連携</p> <p>取組名：ヘルシー＆交流タウンの形成 連携内容： 中心市街地におけるヘルシー＆交流タウンの形成と、身近な地域における交流空間の整備を一体として展開することで、高齢者の外出機会や多様な世代間交流の機会が充実する。ヘルシー＆交流タウンの形成と、地域コミュニティにおける交流空間の整備は、NPOや地縁組織など市民との協働が不可欠であり、組織や人づくり、人的ネットワークづくりなどの面において、それぞれの取組みで得られた知見を相互に共有しながら進める。</p>	
<p>自立・自律の方針・目標</p> <p>●ソーシャルキャピタルの醸成を通じた地域コミュニティの自立促進 地域の絆を育み交流の場となるコミュニティガーデンの形成により、多世代・世代間の交流を促進し、地域におけるソーシャルキャピタルを醸成することで、地域の課題は、地域が主体となって取組むなど、地域コミュニティの自立を目指す。</p> <p>●空き地の適正管理による外部不経済の抑制 将来的に世帯減少時代を迎える頃には、コンパクトなまちづくりを進めていても、住宅・宅地ニーズの減少に伴い、市街地において空き地の増加が見込まれる（特に、道路・交通条件が良くないなど、立地条件が不利なエリアで集中して発生することが見込まれる）。 空き地の放置は、防犯機能の低下やゴミの不法投棄の誘発などの外部不経済が懸念されることから、空き地を住民が主体となって適正に管理する仕組みを整備することにより、外部不経済を抑制することを目指す。</p>	



## 実施する取組内容詳細個票

取組名	農商工連携による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進			
対応する目標・課題	農業・森林・林業			
対応する評価指標・目標値	評価指標: 食料品製造業出荷額 目標値469億円(H21年度)⇒890億円(H30年度) 評価指標: 事業所の新規開業率 目標値: 2.5%(H21年度)⇒5%(H28年度) 評価指標: 認定農業者の占める経営面積比率 目標値: 29.3%(H22年度)⇒70%(H28年度)			
上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	食料品製造業出荷額	事業所の新規開業率	認定農業者の占める経営面積比率
	目標(5年)	700億円	5%	70%
	目標(1年)	-	-	-
<b>取組内容の詳細</b> <b>取組内容</b> 環境負荷の少ない農業を支援するとともに、地域の農産品を活用した健康食品等の商品や健康を付加価値としたサービス等の開発を行い、都心において、それらの商品・サービス等の発信拠点を設置する。これらの取り組みを推進するため、環境や健康を付加価値とした多様なビジネスを創出する仕組みを整備し、国際的な競争力を有する新たな輸出産業を育成するため、地域内連携を促進して産業のクラスター化を図るとともに、関連事業を検討・実施する。 (主事業) ・6次連携クラスター事業 農商工連携(6次産業化)を推進するため、多様な産業者同士が連携しやすいネットワークの育成に努め、また、6次産業化に挑戦する農業者等を官民学が連携して支援する仕組みを構築する。 (関連事業) ・富山型CSA(地域支援型農業)導入 こだわりの生産物等を消費者が支える仕組みを構築し、安心安全な食の安定供給体制を確立する。 ・低炭素農業による農産物の認証制度 低炭素化が一定程度、達成された農産物の認証制度を新設する。 ・医農商工連携推進事業 健康をテーマに地域の農産品を活用した商品・サービスの開発支援、及び医食同源の薬膳をコンセプトにした食文化の普及推進を図る。 ・ヘルシーモールの開設 都心の空き店舗や廃校を活用した健康をテーマとした食及び関連サービスを提供するモールを開設する。				
<b>エリア</b> 主に農山村部と都心地区(エリアは特に指定しない)				
<b>主体</b> 民間事業者、大学等学術研究機関、富山市				
<b>事業費(主事業費のみ計上、関連事業費については未定)</b> 総事業費: 18百万円 平成23年度: 9百万円 平成24年度: 5百万円 平成25年度: 1百万円 平成26年度: 1百万円 平成27年度: 1百万円 平成28年度: 1百万円 平成29年度: 1百万円				
<b>活用予定の国の制度</b> 農林漁業成長産業化ファンド(農林水産省)〈H25～28年度〉 強い農業づくり交付金(農林水産省)〈H25～28年度〉 新事業活動促進支援事業(経済産業省)〈H25～28年度〉				
<b>地域の関与</b> 【予定】取組に対する富山市の支援(支援額: 5百万円)				


⑥スケジュール	
23年度	調査検討
24年度	調査検討
25年度	事業者決定・事業計画策定
26年度	6次産業化クラスター事業開始
27年度	富山型CSA事業、低炭素農業認証制度事業開始
28年度	医農商工連携推進事業、ヘルシーモール事業開始
29年度以降	事業実施
<p>他の取組との連携</p> <p>取組名：再生可能エネルギーを活用した農業活性化          連携内容：          農業農村振興事業（クリーンな電力で栽培した付加価値の高い農産物の開発・ブランド化、それらの農産物を使用した中食・外食産業の育成・誘致、農業体験を含んだグリーンツーリズム等）の展開にあたっては、農商工連携による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進と連携して行う。</p> <p>取組名：薬都とやま薬用植物栽培工場の構築          連携内容：          薬用植物の用途としては、食品添加物、甘味料としての活用も可能であるため、農商工連携の取組と連携を図りながら、新たなビジネスとしての展開を検討する。</p> <p>自立・自律の方針・目標</p> <p>●プロデューサーの育成、プラットフォームの整備による持続的な農商工連携の仕組みづくり          当面は6次産業化に行政が積極的に関与するが、中期的には、6次産業化に意欲ある事業者の中から、農商工連携プロデューサーの発掘・育成を行うとともに、農商工の事業者や大学、ビジネス化の支援機関等の人的ネットワーク・相互交流を継続的に行う組織体の育成を行うことにより、持続的な農商工連携の仕組みの構築を目指す。</p>	

## 実施する取組内容詳細個票

取組名	エコフォレストとやま(林地集約化事業)		
対応する目標・課題	農業・森林・林業		
対応する評価指標・目標値	評価指標: 林地集約化面積 目標値: 0ha(H22年度) ⇒ 200ha(H28年度) 評価指標: バイオマスファーム面積 目標値: 0ha(H22年度) ⇒ 1.5ha(H28年度)		
上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	林地集約化面積	バイオマスファーム面積
	目標(5年)	200 ha	1.5 ha
	目標(1年)	-	-
<b>取組内容の詳細</b> <b>取組内容</b> 林業再生及び山村における雇用を創出するため、森林の資源を活用したビジネスモデルの構築を目指す。 (1) 林地の集約化 森林整備を一層進めるための林地集約化について検討する。 (2) 森林資源を活用した排出権取引 間伐による温室効果ガスの吸収量や森林バイオマス利用による温室効果ガスの排出削減量などから生じる排出権の販売方法等について検討する。 (3) 代替エネルギーの活用促進 伐採サイクルが短い樹木(ハンノキ等)を原料とした代替エネルギーの検討や間伐材の有効利用など、代替エネルギーの活用促進について検討する。			
<b>エリア</b> 中山間地域			
<b>主体</b> 森林組合、民間等事業者、富山市			
<b>事業費(調査検討事業分のみ)</b> 総事業費: 15百万円 平成23年度: - 平成24年度: - 平成25年度: 10百万円 平成26年度: 5百万円 平成27年度: 検討中 平成28年度: 検討中 平成29年度: 検討中			
<b>活用予定の国の制度</b> J-VER制度(環境省)〈H24～H28年度〉 国内クレジット制度(経済産業省、環境省、農林水産省)〈H25～H28年度〉 国土調査費補助金(国土交通省)〈H26～H28年度〉			
<b>地域の関与</b> 【予定】取組に対する富山市の支援(支援額: 15 百万円)			

⑥スケジュール	
23年度	準備
24年度	情報収集(排出権取引・代替エネルギー活用促進、林地集約化)
25年度	調査検討(排出権取引・代替エネルギー活用促進)、情報収集(林地集約化)
26年度	モデル実施(排出権取引・代替エネルギー活用促進)、調査検討(林地集約化)
27年度	モデル実施(排出権取引・代替エネルギー活用促進、林地集約化)
28年度	モデル実施(排出権取引・代替エネルギー活用促進、林地集約化)
29年度以降	実施(排出権取引・代替エネルギー活用促進、林地集約化)
<b>他の取組との連携</b>  取組名: 呉羽丘陵での「人と自然との共生 & 再生可能エネルギー」フィールドミュージアム形成 連携内容: 呉羽丘陵での「人と自然との共生 & 再生可能エネルギー」フィールドミュージアム形成は、エコフォレストとやま(林地集約化事業)と連携することで、市民の森林・自然に対する理解が深まることから連携して取組む。	
<b>自立・自律の方針・目標</b>  ● 林地集約化によるコスト削減と再生可能エネルギービジネスによる林業の自立促進 富山市、森林組合、民間等事業者が協力し、林地の集約化による森林施業効率化と再生可能エネルギー活用についての調査検討を行い、林業の自立促進のための仕組みの構築を促す。	

## 実施する取組内容詳細個票

取組名	呉羽丘陵での「人と自然との共生&再生可能エネルギー」フィールドミュージアム形成		
対応する目標・課題	農業・森林・林業		
対応する評価指標・目標値	評価指標: 森林ボランティア団体数 目標値: 47団体(H22年度) ⇒ 70団体(H28年度)		
上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	里山ボランティア団体数	
	目標(5年)	10 団体	
	目標(1年)	-	
<b>取組内容の詳細</b> <b>取組内容</b> 市民に身近な里山である呉羽丘陵を舞台に、健康づくりや癒しの場、持続可能な社会づくりのための気づきの場、学びの場としての機能の充実を図り、「人と自然との共生&再生可能エネルギー」のフィールドミュージアムを形成する。			
<b>(1) 医療・福祉分野と連携した森林空間の活用</b> 呉羽丘陵に隣接する大学や大学附属病院、NPO等市民団体と連携して、回復期の患者や高齢者など市民誰もが、安全・快適に森林空間を散策できる散策路の整備として、森の中のインデペンデンス・ボードウォークの設置や、丘陵を活用したホーストレッキングなどのホースセラピー及び自然を活かした健康プログラムの開発を行い、地域・地区レベルでの健康・医療のサポート活動にもつなげる。インデペンデンス・ボードウォークは、車いすや、視力障害者、高齢者、ベビーカーの利用者も含めて、ユニバーサルな施設として整備する。整備にあたっては、地元の間伐材を活用するとともに、里山再生活動を行っているNPOとの連携のもと、市民主体でボードを設置する仕組みづくり(市民の寄付によりボードを設置するなど)を行う。ホースセラピーは、娯楽・スポーツ・治療・教育などの分野において身体的、精神的な効果が期待され、近隣の動物園で飼育している在来馬などを活用し、大学・教育機関、障害者乗馬を行っているNPO等市民団体との連携のもとに行う。			
<b>(2) 里山資源、里山空間を活用した再生可能エネルギーの導入</b> 呉羽丘陵では、市民ボランティアを中心に竹林整備を進めており、伐採後の竹材の有効活用として、近隣の動物園から排出される糞尿と竹材によるバイオマスエネルギーシステムを構築する。さらに、このシステムにより二次的に産する堆肥(肥料)を活用した農作物の生産、さらには動物園で飼育する動物用の飼料作物の生産などの資源循環システムを構築する。また、丘陵の高低差から生まれる水の流れを活用した小水力発電システムや、丘陵内の施設を巡るソーラーバスなど、多様な再生可能エネルギーを導入する。これらの施設は、市民等が再生可能エネルギーの生産・利用に直接触れる機会として活用するとともに、再生可能エネルギーを体験できるプログラムを開発する。			
<b>(3) 動物・里山教育等環境教育プログラムの開発</b> 大学やNPO等市民団体と連携して、呉羽丘陵で展開する新しい教育プログラムを研究開発するとともに、市民との協働による里山整備後(竹林の伐採後等)の跡地の利活用として、薬草や和紙など本市の特徴を活かした新しい里山の活用システムを構築する。また、里山から持続可能な社会づくりを発信するため、市民を対象とした生物多様性保全をテーマとしたシンポ			
<b>エリア</b> 呉羽丘陵エリア (呉羽山公園・城山公園エリア)			
			
<b>主体</b> 民間事業者、大学等学術研究機関、NPO等市民活動団体、富山市			

**事業費**

総事業費:115百万円  
 平成23年度:18百万円  
 平成24年度:-  
 平成25年度:20百万円  
 平成26年度:20百万円  
 平成27年度:20百万円  
 平成28年度:20百万円  
 平成29年度:17百万円

**活用予定の国の制度**

(検討中)

**地域の関与**

【予定】・インデペンデンス・ボードウォークプロジェクトへの支援(関係主体間のコーディネート)  
 ・大学、NPO等との間で、ホースセラピーのプログラムの共同開発  
 ・竹材のバイオマス化、里山整備後の跡地利用への公的支援  
 ・大学、NPO等との間での動物・里山教育等環境教育プログラムの共同開発  
 ・取組に対する富山市の支援(支援額:80百万円)

23年度	事前準備
24年度	調査検討
25年度	調査検討
26年度	事業スキームの詳細設計、関係機関との調整
27年度	環境教育プログラムの開発、参画企業の募集
28年度	環境教育プログラムの実施
29年度以降	環境教育プログラムの実施

**他の取組との連携**

取組名:ヘルシー&交流タウン

連携内容:

都心地区で実施する都市的な健康・福祉のまちづくりと、呉羽丘陵で取組む健康・福祉の森づくりを連携することにより、高齢者にとって健康維持や回復の基本となる外出(歩行)の機会の充実を図る。

取組名:エコフォレストとやま(林地集約化事業)

連携内容:

呉羽丘陵での「人と自然との共生&再生可能エネルギー」フィールドミュージアム形成は、エコフォレストとやま(林地集約化事業)と連携することで、市民の森林・自然に対する理解が深まることから連携して取り組む。

**自立・自律の方針・目標****●市民・企業が主体となった自然保護・再生活動の定着**

市民にとって身近な里山として定着している呉羽丘陵を活動の場として、自然保護・再生活動に関わるNPO等団体やボランティアを育成し、そうした団体等の活動の場が市域全体に広がることで、市民・企業が主体となった自然保護・再生活動の定着を目指す。

**●都市農村交流の経済効果**

平成25年度:事業費20百万円	来訪者:283.5千人	来訪者の消費:28.4百万円
平成26年度:事業費20百万円	来訪者:289千人	来訪者の消費:29百万円
平成27年度:事業費20百万円	来訪者:294.5千人	来訪者の消費:29.5百万円
平成28年度:事業費20百万円	来訪者:300千人	来訪者の消費:30百万円
総事業費 80百万円	来訪者:1,167千人	来訪者の消費:116百万円